

福岡・釜山と英仏ドーバー海峡：海峡を越えた地域 間交流

加峯，隆義
九州経済調査協会

<https://doi.org/10.15017/4738311>

出版情報：韓国経済研究. 11, pp.31-48, 2012-12. 九州大学研究拠点形成プロジェクト
バージョン：
権利関係：



【研究ノート】

福岡・釜山と英仏ドーバー海峡 ―海峡を越えた地域間交流―

Fukuoka / Busan and Strait of Dover:
A Cooperation between Areas beyond a Strait

加峯 隆義*
Takayoshi Kabu

Keywords: *Economic Zone, Border, Cross Border Cooperation, Strait of Dover*
経済圏, 国境, 地域間協力, ドーバー海峡

はじめに

領土問題で揺れた2012年は、平和的な交流を進める福岡・釜山にも影響を及ぼした。毎年開催されてきた福岡・釜山フォーラムや、20年目の節目に福岡での開催が予定されていた日韓フォーラムが、軒並み延期となったのである。これは、地方が相変わらず中央の動きに連動し、独立した行動をとれない環境にあることを示しており、地方の脆弱性を示す結果となった。

しかし一時的な躓きはあるにせよ、大きな流れでみると、福岡・釜山超広域経済圏は着実につながり度合いを強めている。文化交流や観光交流は、老若男女を問わず、双方が行き交っている。これからはより一層の経済交流を進めていく新たな段階を迎えている。

本稿では、福岡市・釜山市の国境を越えた都市間交流の実態について、経緯と事業の内容と評価をみることにする。2009年8月に福岡市と釜山市の両市長によって調印された協力事業は3年が経過した。短期的に掲げた事業については一定の成果を出すべき時期を迎えており、ここで評価を加えることとしたい。また国境を越えた地域間交流では先行している欧州のうち、同じ海峡を挟んで交流する英仏について、その実態をみることにする。

1. 福岡・釜山超広域経済圏

■取り組みが進む九州・韓国の3つの枠組み

福岡・釜山をはじめとした九州と韓国南部地域の交流は、20年以上前から議論されてきた。行政においては、次の3つの枠組みが存在し、いずれも現在進行形で取組まれている（図1）。

一つは、福岡市と釜山市の都市間交流の「福岡・釜山超広域経済圏」である。1989年に「行

*財団法人 九州経済調査協会 調査研究部次長。
Kyushu Economic Research Center, Deputy Director

図1 九州で進む広域経済圏のエリア

福岡・釜山超広域経済圏

日韓海峡知事会議のエリア

韓国東南圏の超広域経済圏



資料) 加峯隆義 (2011)「福岡・釜山超広域経済圏構想」(岩下明裕編『日本の「国境問題」現場から考える』藤原書店、所収) p.184

政交流都市」¹⁾を締結し、交流を行ってきた。福岡・釜山超広域経済圏がにわかに活気づく嚆矢となったのは、2008年の李明博韓国大統領による「韓国東南圏は九州圏と超広域経済圏を形成する」との公約であった。韓国側の提案を受けて福岡市側も釜山市と国境を越えた共同事業を進めることとなった。この現況については後述することにした。二つ目は、北部九州・山口4県と韓国南部一市三道による「日韓海峡沿岸県市道知事交流会議(日韓知事サミット)」である。広域市である釜山市と、県・道を単位とした交流で、1992年から続けられている。これまで経済、観光、環境、住民、青少年など多様な共同交流事業を実施してきた。三つ目は、九州・東南圏の超広域経済圏で、広域エリア間の交流である。韓国側は、釜山市・蔚山市・慶尚南道の二市一道をエリアとする東南圏広域経済発展委員会が主体的な役割を果たしている。九州側の主体は特に存在しない。エリアから判断すれば、九州経済産業局の活動域がこれに近

い。九州経済産業局では、これまで東南圏のみならず韓国南部との具体的な企業連携モデル調査等を進めてきた実績がある。

■福岡・釜山超広域経済圏形成の3つの意義

上記3つの枠組みの中で、近年最も動きが活発な福岡・釜山超広域経済圏の意義について説明を加えたい。

① 両都市の一体的な連携強化による国際競争力の向上と地域活性化

グローバル化の進展により、国境の垣根が低くなるにつれ、世界は「国家間競争」の時代から、大都市中心の「都市間競争」の時代へと移行しつつある。さらに国境を挟んで向かい合う都市が一体となる「超広域経済圏」の時代へと移ろうとしている。

超広域経済圏は、一定の規模と機能をもった経済圏となることで、自律した地域発展を望むことができる。福岡市と釜山市は、それぞれ単独で経済圏を形成するには世界的に見て規模が小さく、そのうえ東京やソウル、上海などの大

1) 2007年に姉妹都市となった。

都市に囲まれて、都市の個性が埋没しかねない。そこで福岡と釜山という、海峡を挟んだ二つの都市が一体となることで、シナジー効果を発揮し、存在感を高めることができる。存在感を高めることで求心力を増し、人材や資金、情報、企業を他地域から呼び込むことができる。まずは両地域の一体化を進め、個性を作り出していくことが重要である。

② 日韓新時代における国境を越えた新たな地域連携モデル

世界的に自由貿易が進展する中で、日本も韓国と中国を含めた日中韓 FTA の議論に入ろうとしている。2003年に始まった日韓 FTA・EPA 交渉は6回の会合を重ねた後、2004年11月を最後に交渉が中断した。政府間交渉が沈滞する現在、福岡市と釜山市は、地方から突破口を見出すべく、地方で可能なあらゆる交流に着手し、一体性を醸成している。政府レベルで進展しない FTA・EPA を地方レベルで代替する、あるいは FTA・EPA 交渉が進展すれば、福岡－釜山がパイロットゾーンとなり、日韓 FTA・EPA の効果を検証する役割を担うことができる。

③ 日韓両国をつなぐ北東アジアの新国土発展軸の形成

日韓両国はともに首都圏一極集中が進んでおり、近年はこの状況がより一層強まっている。そこで、福岡－釜山間において超広域経済圏を形成することで、「規模の経済」効果を生み出すことができ、都市圏として1つの核を作り出すことができる。

おりしも3.11東日本大震災以降、リスク分散の見地から国土の重心が東から西へ、太平洋側から日本海側へシフトしつつある。そして福岡と釜山が超広域経済圏を形成すれば、日本列島

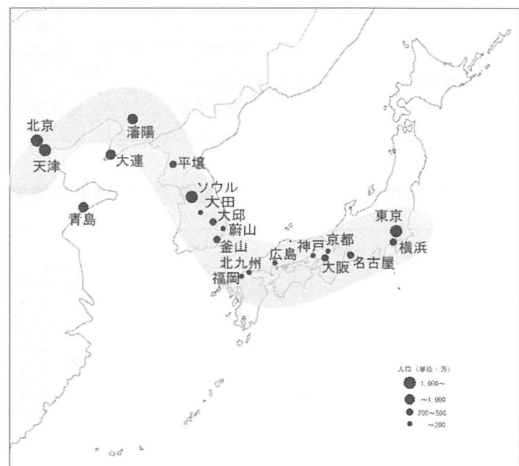
と韓半島を連結する役割を担い、経済発展の新国土軸を形成できる。国土軸が連綿とつながることで、経済、産業集積の分散と日韓両国の首都圏一極集中の是正につながることが期待できる（図2）。

■ 4つの基本方向、8つの戦略、23の協力事業、64の詳細事業²⁾

次に福岡－釜山超広域経済圏実現に向けた具体的な戦略と戦術をみることにしたい。福岡－釜山超広域経済圏協力事業は、体系的に、4つの基本方向と8つの戦略、23の協力事業と64の詳細事業にまとめられている（表1）。

基本方向は、ビジネス面、人材面、人の往来面から、それぞれ「未来志向のビジネス協力促進」、「人材（海峡人）の育成・活用」、「日常交流圏形成」が示され、「政府への共同要望」を加えて4つに整理されている。

図2 北東アジアの新国土発展軸のイメージ



資料) CHOE, Sang-Chuel, *Urban Corridors in Pacific Asia*, (1998) p.155

2) 「64の詳細事業」は、筆者も作成に携った原書には「64の課題」と表記してある。ここでは分かりやすく「64の詳細事業」とした。

表1 福岡・釜山超広域経済圏協力事業内容

基本方向Ⅰ. 未来志向のビジネス協力促進

企業間協力の環境づくり		
経済協力事務所の相互設置	短期	・相互の産業情報・企業情報を取得できる事務所の設置 ・両地域の企業同士のマッチング機能の拡充 ・テレビ会議システムの導入
中小企業間交流の支援	短期	・両地域の商工会議所によるインターネット商談会の開催支援 ・福岡・釜山中小企業CEOフォーラム(業種別交流を含む)の運営支援 ・貿易商談会の開催支援
鮮魚市場を始めとした市場間交流	短期	・鮮魚市場の交流の促進
	中期	・鮮魚市場間取引の実現(市場間鮮魚運搬船の運航など) ・青果市場などの交流の促進
福岡・釜山共同ブランドの創設	短期	・両地域の郵便局の提携による福岡・釜山特産品の日本・韓国の全地域への配送 ・地域商品物産展の相互開催検討
	中期	・「福岡・釜山ブランド」創設(シンボルマークの作成、特産品の選定などについて検討)
未来型産業の育成		
未来型産業の共同育成のための仕組みづくり	短期	・産業支援機関及び研究機関の交流促進
	中期	・未来型知識産業創造のための中核的推進組織設立の検討
IT産業の交流促進	短期	・デジタルコンテンツ(ゲーム・アニメ等)分野の交流会・商談会開催支援 ・IT分野協力モデル事業への検討及び発掘
自動車関連産業の交流促進	短期	・部品購買商談会・展示会等を利用した自動車部品産業間の交流 ・次世代自動車関連産業集積に向けた交流
環境・エネルギー産業連携体制の構築	短期	・釜山側環境関連施設視察ミッションの受入などの協力 ・環境関連展示会の相互参加支援
	中期	・九州及び韓国東南圏まで拡大した広域的連携を検討
相互投資促進		
企業誘致の相互協力	短期	・両地域の誘致促進地域情報(釜山部品素材専用団地、福岡アイランドシティなど)のPR
韓国企業の上場に関する福岡証券取引所に対する支援	短期	・福岡証券取引所のアジア株式市場での企画運営に対する協力
観光コンベンションの交流協力		
両都市への観光客誘致促進 (釜山-福岡アジアゲートウェイ 2011の推進)	短期	・釜山-福岡アジアゲートウェイ 2011で行われる事業の推進(共同プロモーションの実施、TV番組制作、スポーツ交流戦の開催、ガイドブックの作成等) ・環境・介護・福祉分野の産業観光商品の開発 ・新たなテーマ型観光商品(美容エステ・テンブルステイなど)の開発
福岡側:コンベンションの相互協力 釜山側:展示・コンベンションの相互協力	短期	・展示コンベンション参加拡大に向けた相互PR ・アフターコンベンションの協力・連携
	中期	・両地域のコンベンションビューローの連携 ・新たな国際展示コンベンションの開催検討

基本方向Ⅱ. 福岡側:人材(海峡人)の育成・活用

若き「海峡人」の育成		
相手国文化・言語の学習機会の充実	短期	・小学校での副読本を使った相互理解促進 ・中学校・高等学校での相手国言語同好会の活動支援
青少年の交流促進	短期	・小・中・高校生のホームステイ交流の継続 ・スポーツ交流・体験学習交流の拡大 ・教育(修学)旅行の共同誘致 ・学校間姉妹交流の支援
大学生の交流活性化	短期	・両地域の留学情報の提供 ・大学間コンソーシアムの活動協力
即戦力となる人材の活用		
インターンシップの受入支援	短期	・インターンシップ受入事業の継続 ・インターンシップ事業を行う既存の諸団体への協力 ・生活情報の提供
専門人材マッチングへの協力	短期	・釜山市における専門人材仲介体制の構築への協力 ・釜山市における専門人材マッチング商談会の開催への協力
	中期	・広域的な専門人材マッチングの仕組みづくりへの協力

基本方向Ⅲ．日常交流圏形成

交流圏形成の環境づくり		
友情年の認定事業の継続開催	短期	・現在行っている友情年認定事業の継続開催 ・新たな事業開催(文化行事、セミナー、交流会、展示会等)の働きかけ
福岡・釜山超広域経済圏の広報体制の強化	短期	・ポータルサイトの運営 ・観光・文化情報発信コーナーの相互設置 ・メディアを通じた広報・招聘などの共同企画・推進
人とモノの移動における利便性の向上		
電子マネーの利用環境づくり	短期	・空港・港湾での電子マネーの販売・払い戻し ・観光施設・デパート等の利用可能店舗数の拡大 ・電子マネーの利用方法等の相手国言語での情報提供
	中期	・日韓共通電子マネーの発行要請
両都市を結ぶ交通手段の充実	短期	・既存の高速船・フェリーの増便働きかけ ・既存の航空便数の増便働きかけ ・新たな地域航空会社への就航働きかけ ・福岡・釜山パッケージチケットの開発要請
相手国の言語標記の拡大	短期	・交通機関・公共施設・飲食店などにおける相手国言語表記の拡大 ・誤脱字の修正協力

基本方向Ⅳ．人材（海峡人）の育成・活用

政府への共同要望	福岡・釜山超広域経済圏の実現のために制度・資金支援などについて要望していく [例：出入国及び通関手続きの利便性向上、両地域の協力事業に対する財政的支援など]
----------	---

備考) 事業内容のうち、短期は3～4年以内に実施、中期はそれ以降10年内をめどに実施。

資料) 九州経済調査協会（2009）『福岡・釜山超広域経済圏の形成促進に向けた協力事業』pp.119-122

8つの戦略は、方向性を分類したもので、ビジネス面では「企業間協力の環境づくり」、「未来型産業の育成」、「相互投資促進」、「観光コンベンションの交流協力」の4戦略、人材面では「若き‘海峡人’の育成」、「即戦力となる人材の活用」の2戦略、人の往来面は「交流圏形成の環境づくり」と「人とモノの移動における利便性の向上」の2戦略が挙げられている。

23の協力事業は、戦略をより具体化したものである。目玉事業として、ビジネス面では「経済協力事務所の相互設置」や「福岡・釜山共同ブランドの創設」、「環境・エネルギー産業連携体制の構築」、「両都市への観光客誘致促進」、「コンベンションの相互協力」などが挙げられる。同様に、人材面では「相手国文化・言語の学習機会の充実」、観光・人の往来面では、「電子マネーの利用環境づくり」などが挙げられる。

64の詳細事業は、より個別具体的でさまざまな主体による、広範囲な事業へと拡大している。

2. 福岡・釜山超広域経済圏の課題と今後

■少しずつ成果として形に

(財)九州経済調査協会では、福岡・釜山経済協力事業の64詳細事業について、調印から2年が経過した2012年に、福岡側の事業主体に対して進捗状況と問題点、今後の方向性をアンケートで尋ねた。

進捗状況の結果は、次のとおりである。

○「継続・終了」	37 (57.8%)
○「休眠中」	4 (6.3%)
○「未着手」	1 (1.6%)
○「計画・構想なし」	6 (9.4%)

○無回答 16 (25.0%)

64詳細事業の中には、イベント等単発の事業が含まれており、終了したものがある。「継続・終了」は37 (57.8%) で過半数は順調に進んでいることを表している。「計画・構想なし」については、長期的な課題として挙がっているものがあり、具体化するにはもう少し時間を要する。無回答が16 (25.0%) あるが、事業主体が明確ではない事業、すなわち「未着手」あるいは「計画・構想なし」に含まれると考えて良い。

今後の方向性については、「事業拡大」と「現状維持」を合わせると38 (59.3%) にのぼる。6割の事業が引き続き継続や拡大を計画しているのは高い割合である。なお、「事業拡大」とする事業は次の7事業である。

- ・「相互の産業情報・企業情報を取得できる事務所の設置」
- ・「九州及び韓国東南圏まで拡大した広域的連携の検討」
- ・「両地域の誘致促進地域情報」
- ・「福岡証券取引所のアジア株式市場での企画運営に対する協力」

・「展示コンベンション参加拡大に向けた相互PR」

・「アフターコンベンションの協力・連携」

・「両地域のコンベンションビューローの連携」

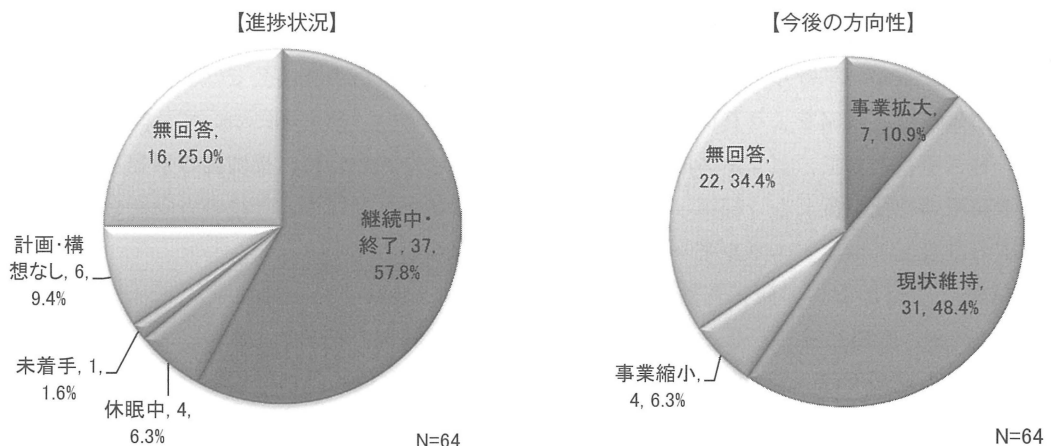
一方で、「事業縮小」は、費用対効果に鑑みて成果の乏しかった事業が対象となっている。具体的には、「両地域の商工会議所によるインターネット商談会の開催支援」、「貿易商談会の開催支援」、「両地域の郵便局の提携による福岡・釜山特産品の日本・韓国の全地域への配送」、「環境関連展示会の相互参加支援」である。

■着実に生まれる成果、経済交流への結実に向けて

協力事業の策定から3年が経過し、成果は着実に生まれている。その中で特筆すべき3つの事業を紹介したい。

一つは、両市役所内への経済協力事務所の開設である。2010年8月に開設され、事務所には、福岡市から釜山市へ、釜山市から福岡市へ交換派遣された職員を所長として配置している。コミュニケーション手段としてTV会議シ

図3 福岡・釜山経済協力事業 64の詳細事業についての進捗状況、今後の方向性



資料) 九州経済調査協会 (2012)『釜山との連携を核としたアジア展開の可能性 ～これからの地域間連携に向けて 資料編』pp.1-2をもとに作成。

図4 成果の一例

福岡・釜山経済協力事務所

副読本「もっと知りたい福岡・釜山」と副読本を使った授業風景



資料) 筆者撮影

システムも備えられている。TV 会議システムは、両都市企業の事前商談などに利用可能で、ビジネス交流促進のツールとして開放されている(図4)。

二つ目は、副読本を使った相互理解の授業を両市の小学校で開始したことである。両市において、福岡・釜山を紹介した副読本「もっと知りたい福岡・釜山」を作成し、小学6年生を対象に授業を行っている。副読本は、A4版23ページで、両国の交流の歴史や双方の都市の概要のほか、文化的側面から食べ物、施設、スポーツ、祭り、伝統工芸、文化財などが紹介されている。

三つ目は、プロ野球交流戦が実現したことである。2009年、2010年と、2度にわたって福岡ソフトバンクホークスと釜山ロッテジャイアンツの試合が行われた。1年目は2軍戦、2年目は1軍戦のゲームが開催された。交流戦は、他都市にはできない試みであり、両都市の緊密さを広く知らしめた。ちなみに2戦とも釜山ロッテジャイアンツが勝利している。

この他にも成果は生まれているが、課題を挙げれば、産業連携など経済交流の成果が少ないことである。展示会・見本市、フォーラム、フェアなどは着実に開催されているものの、こ

れらは産業連携を生み出す仕掛けでしかない。その後、実際の取引につながった案件がどこまであるのか、また持続的に商談会が継続していくのかが問題である。目標値を設定するなど、今後は仕掛けの先にある産業連携や企業連携に結びつけられるように、一歩踏み込んだ働きかけが必要である。

■問題点(福岡側へのアンケートによる)

問題点については、次のとおりである(図5)。

○「事業に関する考え方の相違」	11
○「相手国の情報不足」	7
○「事業費不足」	5
○「自国ニーズが不明確」	5
○「法規制等」	4
○「体制の脆弱」	3
○「専念できる人材の不足」	2
○「知識を有した人材の不足」	2
○「相手側との意思疎通不足」	2
○「相手ニーズが不明確」	2
○「事業理念・目的が不明確」	0
○「その他」	10

整理すると、情報不足、財源不足、専門性の

不足の3つに集約されるだろう。また回答数が少ないことから自己分析力の弱さも指摘される。

■プロジェクト推進のカギは計画性・財源・情報・組織

2009年8月に福岡市と釜山市は協力事業に合意した。策定当初は、地元経済界からも高い評価を得ていた。しかし時間の経過とともに、成果の出方が鈍く、マスメディア等への露出も減少している。それに伴って、協力事業、そして福岡・釜山超広域経済圏の存在感も少しずつ小さくなっているように感じられる。プロジェクトの成果を出し続けることが重要なのだが、それが今のところ必ずしも十分とは言えず、協力事業の存在感の低下につながっている。さらには超広域経済圏の実現が遠のいていくことが危惧される。

では成果が出ないプロジェクトは何が問題なのか。福岡側を中心にみていくと、次の4点が理由として挙げられる（図6）。

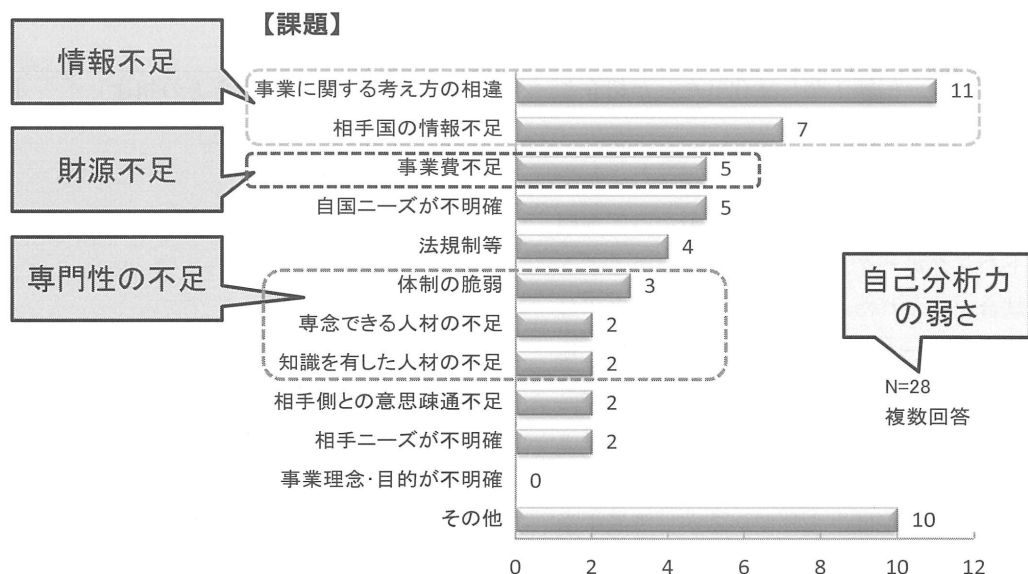
(1) 計画性

一つは、計画性である。プロジェクトの意義が不在で、そもそもニーズに裏付けられたプロジェクトなのかどうか、また、両市が主導する超広域経済圏との関係や位置づけが不明確であることが挙げられる。

(2) 財源

二つ目は、財源である。商談会などは一過性のイベントで終わり、交流推進のための組織設立は立ち上げまでは順調である。肝心なのはその後のアクションにつなげていくことだが、後が続かないのが現状である。持続的な推進に向けた財源の確保が求められる。民間プロジェク

図5 問題点（福岡側へのアンケートによる）



資料) 九州経済調査協会 (2012) 『釜山との連携を核としたアジア展開の可能性 ～これからの地域間連携に向けて 資料編』 pp.1-2をもとに作成。

図6 プロジェクトの推進にあたっての課題

福岡・釜山経済協力事業調印（二〇〇九年八月）

総 評		
➤ 策定当初、経済界から高い評価を受けていた ➤ 時間の経過とともに成果が乏しくなっている ➤ 超広域経済圏の存在感が小さくなってきている		
	問題点（障害）	解決策（例）
I. 計画性	● 各プロジェクトの意義が不在 ● 両市が主導する超広域経済圏との関係や位置づけが不明確	● 日韓共有のビジョン、中長期プラン、年次プランの作成 ● 民間プロジェクトとの連動
II. 財源	● イベント開催、組織設立は順調だが、その後のアクションにつながない ● プロジェクトの持続的な推進に向けた財源が不足している ● 民間プロジェクトにおける行政の支援が必要である ● 国や市から予算がつく釜山側と活動予算面でバランスがとれていない	● 行政からの支援 ● 民間からの支援
III. 情報	● プロジェクトの推進にあたって、釜山情報（企業情報、一般情報）が不足している。（→ニーズの不明確さにつながる） ● 福岡・釜山関連の情報が一元的に管理されていない ● 福岡市と釜山市ならびに関係機関同士の情報が共有されていない ● 一般市民等への広報が弱い。超広域経済圏の認知度の低さにつながっている。福岡・釜山経済協力事務所の利用が限定的になっている	● プロジェクトに沿ったニーズ調査の実施 ● 専門調査員の配置 ● 「釜山経済情報ブック」（仮題）の作成 ● 福岡・釜山経済協力事務所の活用（情報センターとして、「釜山経済情報ブック」（仮題）の作成部署として、広報担当として）
IV. 組織	● 福岡・釜山経済協力協議会が限定的である ● 協議会メンバーをはじめとした福岡・釜山のリーダーが顔を合わせる機会が少ない ● 新規事業や統廃合事業など、プロジェクトを見直す機会がない ● 専属で動けるチームがない ● 釜山側カウンターパートとの意思疎通が希薄である	● 福岡・釜山経済協力協議会の機能強化 ● 定期的な会議の実施。体制・事業内容・運用の見直し ● 経済協力事務所の有効活用、機能強化 ● 専門の事務局の設置と専門職員の配置 ● 担当の責任と役割の明確化

資料）加峯隆義（2011）「福岡・釜山超広域経済圏構想」（岩下明裕編『日本の「国境問題」現場から考える』藤原書店、所収）p.184

トに対する行政の支援も不足している。特に日本側は支援にあたって事業の価値が理解されず予算がつかないことが多い。国や市から予算がつきやすい釜山側と活動予算面でバランスがとれていないのが実態である。

(3) 情報

三つ目は、情報である。福岡側の立場からみると、プロジェクトの推進にあたって釜山側の情報が不足している。情報とは、企業情報や経済・社会的な一般情報、ものの考え方等の商習慣を指す。例えば、福岡において、釜山市に本社を置く企業で売上高の多い企業ベスト5を尋ねて、福岡の市民や経済人は、果たして何社回答できるか。ほとんどの人が回答できないだろう。その逆も同じである。ましてや相手企業がどのようなビジネスを望んでいるのかという情報はなかなか伝わってこず、プロジェクトをスタートする際の意義の不明確さにもつながっている。情報管理の問題も指摘される。集めた情報を一元的に管理する体制がとられていない、行政、民間を問わず関係機関同士で情報が共有されていないように見受けられる。さらには情報発信面から、一般市民等への広報の弱さが指摘される。超広域経済圏の担い手である企業人は、企業人である以前に市民である。支えるのは市民であり、市民に理解、支持されないことには超広域経済圏の実現は難しいと判断できる。

(4) 組織

四つ目は、組織である。福岡市と釜山市の間には、産官のオピニオンリーダーで構成される「福岡・釜山経済協力協議会」がある。発言力と地域への影響力をもつメンバーが揃っているものの、活動が限定的となっている。協議会が開

催されれば自ずと地域のリーダー達が顔を合わせることとなり、福岡・釜山の将来について意見を交わすことができる。新規事業や統廃合事業など、プロジェクトを具体的に見直す機会となる。優先的に取り組むべき事項があれば、即実行に移すことも可能であろう。それだけに福岡・釜山経済協力協議会が開店休業状態となっているのは、大きな損失につながっている。その一つの理由は、事務局機能を含めて福岡・釜山に専属して行動するスタッフがいらないことが挙げられる。通常業務と並行して業務にあたるために、片手間な力の入れ具合でとどまっており、主体的に責任をもって行動する専属チームが必要である。

■解決策（例）

課題解決にあたっては、図6に整理したとおりである。計画性については、もう一度大局的な見地から考え直しても良いのではないか。つまり超広域経済圏の形成に向けたビジョンを日韓で共有すること、中長期的なプラン、そして足元の年次プランを立てる。プランには民間プロジェクトも当然含まれるので、ビジョンや中長期的なプラン、年次プランとの連動を意識しておく必要がある。

財源については、官民両者からの支援を仰ぎたい。メリットが具体的に見えない中では民間企業の動きは鈍くならざるを得ないため、まずは官への依存が高くなることは否定できない。民間からは、専門組織に人材を出向させるなど、形を変えて支援することもできるであろう。

情報については、プロジェクトを立ち上げるにあたってニーズがあるのかを明確に把握すること、相手国・都市の経済状況や企業情報を収集する専門調査員を配置することが必要であ

る。情報発信の手段として、福岡側では「釜山経済情報ブック」（仮題。冊子、オンライン情報）の作成が必要である。こういったことを含めて、福岡・釜山経済協力事務所は情報センターや広報担当としての役目を担うことが求められる。

組織については、福岡・釜山経済協力協議会の機能強化を最優先で考える必要がある。これまで不定期で開催された会議を定期的を実施することや、体制、事業内容、運用の見直しを行う。また、専門の事務局を設置して、専門職員を配置する、その場合に担当の責任と役割を明確にすることも重要である。福岡・釜山経済協力協議会の機能強化にあたっては、福岡・釜山経済協力事務所を窓口とするなど、機能を強化することも想定しておく必要がある。

■今後の発展に向けた第1ステップ：3つの‘ゲン’を有する専門機関の設置

ここまでの、福岡側を中心に交流の概要と協力事業の内容、評価、課題をみてきたが、両市のさらなる交流活性化に向けた提案を行いたい。

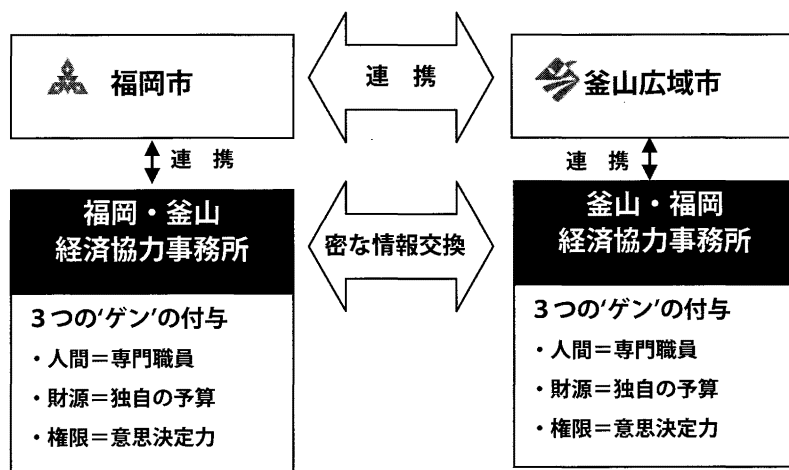
第1ステップとして、3つの‘ゲン’をもった専門機関を設置すること。3つの‘ゲン’とは、すなわち‘人間’‘財源’‘権限’である。

人間とは専門職員であり、財源とは自由に使える予算であり、権限は独自に判断する意思決定力である。この3つの機能を有する専門機関があれば、福岡・釜山の交流は機動的かつ効果的となるであろう。

専門機関は、新たに設置するよりも、既存の機関を機能拡張することを提案したい。すなわち福岡市と釜山市の両方にある福岡・釜山経済協力事務所を活用して、そこに3つの‘ゲン’を与えて機能強化するのである（図7）。

具体的には、福岡市から釜山市へ現在1名が派遣されている釜山・福岡経済協力事務所の所員を3名に増員する。そのうち1名を局長級とすることで、権限と意思決定力を強化する。また民間からの出向者を募ることも提案したい。韓国に関心をもつ民間企業にとっては、固定費を抑制しながら情報収集に努めることができるメリットがある。

図7 専門機関のイメージ



資料）筆者作成

3. ドーバー海峡を挟んだ英仏の地域間交流

福岡・釜山間の超広域経済圏形成は、少しずつ前進はしているものの、そのスピードは鈍化しているように見える。国境を越えた地域間交流を強力に推し進めているのは、欧州である。最後に、欧州における地域間交流の現状についてみてみたい。なかでも間に海峡を挟む地勢的な類似性と、先進国同士の交流である地域を選択するならば、福岡・釜山が最適である。そこで、ドーバー海峡を挟んだ英仏間の地域間交流について概観したい。

■ EU の国境政策

27の加盟国で構成される欧州連合（EU）は、国によって経済レベルは様々である。地域統合を目的として設立されたEUは、経済統合を阻害する加盟国間の経済的不均衡を是正することを地域間連携政策の基本方針としている。そのために地域間連携を推進する政策は、「経済、社会及び地域連帯政策」と呼ばれている。歴史的には、1957年のローマ条約³⁾の前文に、「異なる地域間の経済的格差や発展の遅れを減らすことによって、調和的な発展を保証し、経済的一体性を強化する」必要性が盛り込まれたことに始まる。ローマ条約を修正し、単一欧州市場創出の理念を掲げ、1986年に調印された「単一欧州議定書」では、この理念を実現するために、加盟国間における経済的不均衡の是正を目的とする地域間連帯政策を実施するべきという考えが明記された。

EUでは地域間連携促進のために実施計画を策定している。現行計画は、計画期間を2007-13

年として運用されている。この計画では、地域間の不均衡が統一市場と統一通貨ユーロの弱体化を招くことになるとの懸念から、主に経済及び社会分野における地域間の不均衡を是正し、2004年以降にEUに加盟した国々の生活水準をEU平均に近づけることを目的としている。資金総額は3,080億ユーロ（2004年現在。現在価値で3,500億ユーロに相当）。次の3つの基金で構成される。①欧州地域開発基金（FEDER）。インフラ整備全般、イノベーション、投資政策に活用される。②欧州福祉基金（FSE）。職業教育、就業支援、雇用創出政策に活用される。③連帯基金。環境インフラ整備、交通整備、再生可能エネルギー開発政策に活用される。特に生活水準がEU平均の90%以下の国に対してのみ活用される。

現在の実施計画では、3つの目標が掲げられている。①「統合」。約2,510億ユーロ、資金全体の81.5%を占める。経済発展の立ち遅れからの脱却を目指す。物的資産や人的資産、イノベーション、知識社会、環境、行政の効率化が優先事項である。②「地域の競争力と雇用」。約490億ユーロ、予算全体の16%を占める。地域の競争力と雇用の創出を目的とする。「①統合」に含まれない取組みを対象とし、イノベーション、起業精神の強化と環境保護政策等を実施する。③「欧州地域連携」約78億ユーロ、予算全体の2.5%を占める。EU内のすべての地域間連携で「①統合」と「②地域の競争力と雇用」に含まれない事業を対象とする。都市、農村及び海岸地域の発展や経済、環境政策を扱う。国境間協力、国家間協力、州間交流を対象とする。

国境を越えた地域間連携を実施するプログラム⁴⁾の中にインターレグ（INTERREG）がある。1990年に創設された、調和とバランスのとれた発展を推進することを目的とした欧州委員

3) 欧州経済共同体（EEC）の設立条約。フランス、ベルギー、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、西ドイツにより調印。

会による資金援助プログラムで、連携を推進する国境を越えた地域間において、経済の発展格差を是正する時に資金援助される。実施主体は、地方団体やアソシエーションである。現在、2007-13年を事業期間とするインターレグⅣ⁵⁾が実施中である。

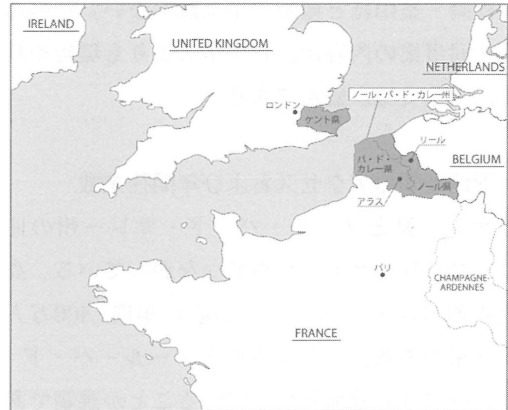
インターレグは、範囲によって次の3つに分かれる。①A型：国境間協力プロジェクトで、近隣地域間の協力を対象とする。②B型：国家間協力で近隣の複数国間の協力プロジェクトである。③C型：欧州全体に関わるプロジェクトである。

■英ケント県と仏ノール・パ・ド・カレー州の概略⁶⁾

英仏に挟まれたドーバー海峡は、幅34kmの間に北はイギリス・ケント県、南はフランス・ノール・パ・ド・カレー州が向かい合う(図8)。海峡を挟んで210km離れる福岡・釜山ほど距離はなく、ユーロトンネルで結ばれ事実上の陸続きであるドーバー海峡とは異なるものの、国境を超えた地域連携で先行する欧州において、地勢的に類似したドーバー海峡を福岡・釜山の比較材料として同地域を用いた。

以下では、ケント県／ノール・パ・ド・カ

図8 ケント県ノール・パ・ド・カレー州の位置



資料) 筆者作成

レー州の交流の現状を、いくつかの分野を挙げ取り上げてみたい。

○人口

ケント県／ノール・パ・ド・カレー州は、合計で546万人、内訳は、ケント県が146万人、ノール・パ・ド・カレー州が400万人である。福岡・釜山は500万人なので、人口規模はほぼ同じである。ただしケント県／ノール・パ・ド・カレー州は面であるのに対して、都市である福岡・釜山は点である。そのため人口密度では福岡・釜山がはるかに高い。

○産業

ケント県は、「イングランドの庭園」と呼ばれるほど、自然に恵まれたのどかな地域である。そのため一次産業と食品産業、観光業が盛んである。ノール・パ・ド・カレー州は、かつて産炭地として栄え、鉄鋼、石油化学、繊維を基幹産業とした時代があった。1980代にこれらの基幹産業は衰退し、産業構造の転換期を迎えた。現在は、鉄道産業、自動車産業⁷⁾が集積し、さらにはIT・ゲーム産業が集積の途上にあり、産

4) ③欧州地域連携に含まれるプログラム。若森章孝(2007)『EUの地域政策と国境を越える地域形成』『EU経済統合の地域的次元』5頁、および、自治体国際化協会パリ事務所での提供資料による。

5) インターレグⅠ(1991-93年)、インターレグⅡ(1994-99年)、インターレグⅢ(2000-06年)。Ⅲから事業期間は7年となった。若森章孝(2007)『EUの地域政策と国境を越える地域形成』『EU経済統合の地域的次元』5頁、および、自治体国際化協会パリ事務所の提供資料による。

6) 筆者のヒアリングによる。ヒアリングは2012年9月23-29日にかけて実施、ケント県庁、ノール・パ・ド・カレー州庁、URBACT、自治体国際化協会ロンドン事務所、同パリ事務所を訪問した。

業の高度化を図ってきた。

福岡・釜山ほど産業集積は高くない。そのため共同事業の内容は、ビジネスよりも環境や教育、文化交流が盛んである。

○両地域間のアクセスおよび年間往来数

ケント県とノール・パ・ド・カレー州の間は、フェリーとトンネルでつながっている。高速鉄道のユーロスターを中心に年間1,400万人の往来があるが、ケント県とノール・パ・ド・カレー州は通過地となっていることが課題である。現地では、ユーロスターを使って両地域間の通勤客をつくりだそうと取組みを始めている。

○エリア

ケント県／ノール・パ・ド・カレー州は、交流域がこのエリアに限定されているわけではない。ノール・パ・ド・カレー州の場合、陸続きで隣接するベルギー・フランドル地域を含めた交流が盛んである。ケント県とフランドル地域との交流もある。事業に応じて、必要とするパートナーは変わるため、連携エリアは重層的となっている。

○歴史的背景

100年戦争に代表されるように、英仏間は永い間侵略と支配を続けてきた歴史がある。12、13世紀にはイギリス国王がフランス内に領地をもっていた時代や、カレー港をイギリスが領地として治めていた時代もある。ナポレオン時代以降、英仏戦争は終結した。19世紀に英仏間でトンネル構想がおき、1994年になって実現する。

7) トヨタ自動車がヴァランシエンヌに工場をもつ。ヤリス（日本名ヴィッツ）を生産している。

○提携の経緯

1987年になって、ケント県とノール・パ・ド・カレー州の間で交流協定が締結される。なお、2005年には、ケント県とノール・パ・ド・カレー州内にあるパ・ド・カレー県との間で交流協定が締結される。

○共同事業について

1年に1回、代表者を交えて定例会議を設置している。過去1年間の成果と課題を振り返り、今後の方針について話し合う意思決定の場となる。2012年は10月に開催され、次期インターレグVに向けた共同事業の内容が議論された。特定のプロジェクトに関しては、その下にワーキンググループを設けている。

国境を越えた地域連携は、EUから最大75%、運営上では50%の補助が下りる。残り50%については、国家からの補助⁸⁾、地域や事業主体の自己負担などで構成される。

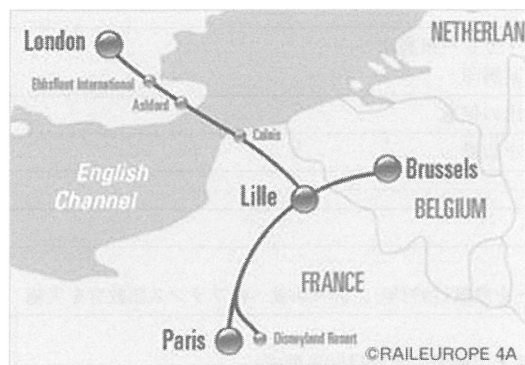
事業内容は、環境、交通、教育、経済、文化など多岐にわたる。環境保全の提案に対してはEUからの理解が得られやすく、予算がつきやすい。

○言語

英語とフランス語の違いはあるが、日韓ほどの大きな隔たりはなく、双方を話す人も多い。それでもケント県はカレーに語学教育センターを設置、1992年から運営を行っている。10-16歳の若い世代を対象にフランス語教育を実施している。

8) 国により負担の有無と度合いは異なる。EUの活動に対して積極的かそうではないかなど、国家の姿勢によって変わってくる。

図9 ユーロスターの路線図



資料) <http://rail.arukikata.com/ticket/eurostar.html>

○課題

ケント県とノール・パ・ド・カレー州は、近距離であるにもかかわらず、日常通勤者は少ない。ユーロスターを利用して通勤客を生み出すことも視野に組み込みが始まっている。ケント県側では、経済界が国境を越えて事業活動を行うことに関心が低い。

地理的にはロンドンとパリを結ぶユーロスターの通過点となっている。多くの旅客が通過する中で、いかに地域に人を呼び込むかが課題である。

ノール・パ・ド・カレー州からすると、海峡を挟むイギリスよりも地続きのベルギーとの交流が盛んである。

○考え方の違い

国が異なれば考え方も異なる。イギリス側は予算の使い方が厳格で、費用対効果を重視する。フランス側は交流連携度合いの高まりなど、定性的な効果を含めて評価する傾向にある。

4. おわりに～英仏と福岡・釜山の比較から

福岡市と釜山市による超広域経済圏構想は、近年、交流疲労がみられる。2009年に両市長に

表2 ケント県／ノール・パ・ド・カレー州の地域連携

	ケント県／ノール・パ・ド・カレー州の現状
人口	546万人（146万人+400万人）
産業	ケント県（一次産業、食品産業、観光） ノール・パ・ド・カレー州（鉄道、自動車、水産、ゲーム）
距離	34km
両地域間のアクセス	トンネル（鉄道）、フェリー
年間往来数 （日常的移動者）	1,400万人（日常的移動者はほとんどいない。ユーロスターを使って、通勤客を増やそうという計画あり）
エリア	両県の地域間交流 ベルギー・フランドルを加えてユーロリージョンを形成 事業に応じて、組み合わせが変わる
歴史的背景	侵略・支配の歴史あり 19世紀にトンネル構想 1994年、ユーロトンネル開通
経緯	1987年 ケント県／ノール・パ・ド・カレー州調印 2005年 ケント県／パ・ド・カレー県調印
共同事業の意思決定	年に1回の定例会議を設置 ワーキングチームあり
予算の出処	50%はEU委員会から 残り50%について、独自予算、または国家から

共同事業の内容	多岐にわたる 環境関連事業に関心が高い
行政交流	1987年 ケント県／ノール・パ・ド・カレー州調印 2005年 ケント県／パ・ド・カレー県調印
産業交流	中小食品企業の振興 貿易や海外進出の促進
教育	ケントがカレーに語学教育センターを設置
大学間連携	EU 内はエラスムス制度がある
市民	市民レベルの交流は少ない
言語	言語障壁は低い ケント県はカレーに語学教育センターを設置(1992年)。10-16歳へのフランス語教育を実施
アドバンテージ	EU からの予算 (ルールでは、事業費総額の最大75%まで助成、実際は50%助成) 言語の障壁が低い
課題	近距離であることに比べて、日常通勤者が少ない (ケント県) 民間の関心の低さ ロンドン・パリの通過点 (ノール・パ・ド・カレー州) 海峡を挟むケントよりも、地続きのベルギー・フランドルとの一体性が強い
考え方の違い	プライオリティの置き方の違い。文化と考え方の違いがある (ケント県) 費用対効果重視、成果重視 (ノール・パ・ド・カレー州) 定性的な効果を含めて評価

資料) ケント県、ノール・パ・ド・カレー州でのヒアリングにより作成。

よる共同事業への調印がされた頃が最も盛り上がりを見せたが、その後は求心力を下げているように見受けられる。そこで、今回、国境を越えた地域連携で先行地域である EU の現状を取り上げた。福岡市と釜山市の交流に対して、EU が大きなアドバンテージをもつのは、欧州委員会という後ろ盾をもつことにある。認められれば、事業費の50%の補助を EU から受けられる点が多い。福岡市と釜山市においては、EU にあたる AU (アジア連合) のような組織はもちろん存在せず、福岡市が政府から資金的な支援を受けることもない。すべては自前で行っているところに停滞する1つの原因がある。さらに専門人材が不足していることも大きなハンディである。

第三次産業が集積する福岡市と中小製造業等第二次産業が多い釜山市では、産業構造のミスマッチが認められる。近年は、福岡市のみならず福岡県ならびに九州全域へ、釜山市のみならず蔚山市と慶尚南道を含むように、交流エリアを拡大することでミスマッチの解消に向かいつつある。ビジネスがエリアに縛られることは好ましくない。今後も交流エリアを拡大しながらビジネスチャンスを模索していく必要がある。

(参考) ケント県／ノール・パ・ド・カレー州と福岡・釜山超広域経済圏の比較

	ケント県／ノール・パ・ド・カレー州	福岡・釜山超広域経済圏
距離	34km	210km
人口	546万人（146万人+400万人）	500万人（150万人+350万人）
産業	ケント県（一次産業、食品産業、観光） ノール・パ・ド・カレー州（鉄道、自動車、水産、ゲーム）	福岡市（卸売・小売業、サービス業） 釜山市（水産業、自動車産業、中小製造業、港湾物流業）
両地域間のアクセス	トンネル（鉄道）、フェリー	航空機、フェリー、高速船
年間往来数 （日常的移動者）	1,400万人（ほとんどいない。ユーロスターを使って、通勤客を増やそうという計画あり）	120万人（-）
エリア	県州間の地域間交流 ベルギー・フランドルを加えてユーロリージョンを形成 事業に応じて、組み合わせが変わる	両市の都市間交流 両市交流を核としながら、福岡側は福岡県や九州に拡大。釜山側は蔚山、慶南を含めた東南圏に拡大
歴史的背景	侵略・支配の歴史あり 19世紀にトンネル構想 1994年、ユーロトンネル開通	戦前は両都市間で目立った交流はない 1965年の日韓国交回復以降、草の根レベルの交流を開始 1990年、フェリー航路が開設 1991年、高速船航路が開設 以後、交流は拡大
経緯	1987年 ケント県／ノール・パ・ド・カレー州調印 2005年 ケント県／パ・ド・カレー県調印	1989年 行政交流パートナーシップ協定（2009年 姉妹盟約へ） 2009年 経済協力事業に調印
共同事業の意思決定	年に1回の定例会議を設置 ワーキングチームあり	経済協力協議会だが、近年は未開催
予算の出処	50%はEU委員会から。 残り50%については、独自予算または国家から。	事業主体が独自予算で行う
共同事業の内容	多岐にわたる 環境関連事業に関心が高い	多岐にわたる 経済交流に関心が高い
行政交流	1987年 ケント県／ノール・パ・ド・カレー州調印 2005年 ケント県／パ・ド・カレー県調印	1989年以降、職員を相互派遣 両都市に経済協力事務所を設置
産業交流	中小食品企業の振興。貿易や海外進出の促進	商工会議所間が姉妹提携 マスコミ、経済団体をはじめ姉妹提携団体は多い
教育	ケント県がカレーに語学教育センターを設置	英語教育のため、福岡市が釜山グローバルカレッジに中学生を派遣
大学間連携	EU内はエラスムス制度がある	大学間コンソーシアム 九大、釜山大で共同授業 単位相互互換
市民	市民レベルの交流は少ない	草の根交流は活発 文化サークル、スポーツクラブ、各種組織間で交流は盛ん
言語	言語障壁は低い ケント県はカレーに語学教育センターを設置（1992年）。10-16歳へのフランス語教育を実施	韓国語を話す日本人はほとんどいない。夏休みを使って中学生に対する、釜山グローバルビレッジでの英語研修事業を開始 日本語を話す韓国人は相対的に多い
アドバンテージ	EUからの予算	活発な人の往来 双方に経済協力事務所を設置

課題	近距離であることに比べて、日常通勤者はほとんどいない (ケント県) 民間の関心の低さ ロンドン・パリの通過点 (ノール・パ・ド・カレー州) 海峡を挟むケント県よりも、地続きのベルギー・フランドルとの一体性が強い	自立性の弱さ、領土問題等中央の余波を受けやすい 予算の限界 共同事業の意思決定、推進力の脆弱性 経済交流の再活性化、交流の大義名分、経済協力事務所の有効活用 市民への理解の浸透
考え方の違い	プライオリティの置き方の違い。文化と考え方の違いがある (ケント県) 費用対効果重視、成果重視 (ノール・パ・ド・カレー州) 定性的な効果を含めて評価	プライオリティの置き方の違い。文化と考え方の違いがある (福岡) 実現性の低い事業は含めない (釜山) 実現性が低い事業は、長期的な事業として、とりあえず含める

資料) 筆者作成

【参考文献】

- ・長尾伸一 (2007) 「イギリス・フランス間の越境地域間協力」『EU 経済統合の地域的次元』ミネルヴァ書房
- ・(財)九州経済調査協会 (2012) 『釜山との連携を核としたアジア展開の可能性』
- ・(財)九州経済調査協会 (2011) 『福岡・釜山インターリージョン形成調査報告書』
- ・(財)九州経済調査協会 (2009) 『福岡・釜山超広域経済圏の形成促進に向けた協力事業』
- ・加峯隆義 (2011) 「福岡・釜山超広域経済圏構想」(岩下明裕編『日本の「国境問題」現場から考える』藤原書店、所収) p.184
- ・加峯隆義 (2011) 「福岡が提案する2つの総合特区」『都市計画』第60巻第2号、(社)日本都市計画学会
- ・加峯隆義 (2011) 「動き始めた福岡・釜山超広域経済圏」『九州経済調査月報』2011年1月号、(財)九州経済調査協会
- ・加峯隆義 (2010) 「動き出した九州と韓国東南圏地域の超広域経済圏」、『九州国際大学経営経済論集』第6巻第3号

付記：

ケント県とノール・パ・ド・カレー州へのヒアリング、ならびに EU の政策については (財)自治体国際化協会ロンドン事務所、同パリ事務所の協力を得た。ここに謝意を表したい。

尚、本研究は、九州大学韓国研究センター日韓海峡圏カレッジ共同研究プロジェクト「海峡圏の後背地産業に関する比較研究」2011-12年 (研究代表：深川博史) による成果の一部である。